

一般質問

宮田 均

(無所属)

CO₂削減の取り組みは

問 ペレットストーブの普及と製造は化石燃料と違い、森が再生し、二酸化炭素を吸収するペレットストーブを、上限15万円で購入費の半分を補助しているが、市民周知のため公共施設に設置しては。また、燃料のペレットも市内で製造しては？

答 市民周知のために、ペレットストーブ設置に適した公共施設を検討する。ペレット製造は、富良野市地域新エネルギービジョンの中で検討しているが、設



▶減らすCO₂

備、運転経費、ペレットの利用先など慎重に検討していく。

問 国は温室効果ガス4%を森林吸収で補う方向だが、緑化計画の中にもCO₂削減を盛り込むべきでは？

答 東京大学演習林をはじめ、地域の7割が森林である。「総合計画」「都市計画マスタープラン」の策定、見直しに沿い改正が考えられるが、CO₂削減対策は重要な課題と考えている。

問 市ホームページの内容更新が遅すぎる。内容が不適切な点がある。

答 定期的なチェックを実施し、速やかな情報提供に努める。行政用語、専門用語をなるべく廃し、分かりやすく情報提供する。

問 麓郷線、ハイランドふらの線バス運行は平均乗車密度が麓郷線5・0人、ハイランドふらの線1・0人であり、5・0人を下回ると道の3分の1補助は無くなる。今後の見直しと考へ方は。

答 ハイランドふらの線は、赤字分217万円を全額補助している。通学にも利用している。両線とも今後も維持する。

総務文教委員会

■移住定住対策についての中間報告

日本の人口は2005年以降減少に転じていますが、都市部に人口が集中し、地方は全国的に人口減少が加速し、限界集落との言葉さえ生まれ、多くの自治体は、人口減少の歯止め対策として独自に、移住・定住対策を行っています。

富良野市も少子化、転入者の減少などに伴い、昭和40年の36,627人をピークに人口が減少し、現在は25,000人を割り込み5年後の平成27年には22,701人との推計があります。しかし、富良野市は自然豊かで農業と観光が融合し、全国的に知名度が高く、多くの人が移住へと結びついております。

富良野市では、移住・定住相談窓口を開設し、相談者件数も毎年増加しており昨年は123件、6組13名の皆さんが、新しい富良野

市民となりました。

今年度よりお話し暮らし住宅ふらの市移住促進協議会の発足など促進対策を行っています。



移住定住者との意見交換会

委員会では、市が現在行っている個別事業と、市民の安心・安全な暮らしを守る医療・福祉政策、子育て支援などの独自の基本政策、就労、住宅条件の生活基盤さらに、富良野の魅力である自然環境・文化など総合的な「まちづくり」要素を取り入れた、複眼的な議論を進めております。

実際に富良野市に移住・定住された方に、移住を思い立った動機や実際に定住した感想などの聞く場を設け、意見交換を行ない委員会として22年第一回定例会に向けて、政策提言できる方向で調査を進めてまいります。